

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2021年1月14日
【四半期会計期間】	第105期第3四半期（自 2020年9月1日 至 2020年11月30日）
【会社名】	株式会社大和
【英訳名】	Daiwa Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 二郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076)220-1100
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部財務部長 長嶋 和生
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076)220-1100
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部財務部長 長嶋 和生
【縦覧に供する場所】	株式会社大和富山店 (富山県富山市総曲輪三丁目8番6号) 株式会社大和東京駐在所 (東京都江東区木場二丁目18番11号 大丸コアビル5階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第3四半期連結 累計期間	第105期 第3四半期連結 累計期間	第104期
会計期間	自2019年 3月1日 至2019年 11月30日	自2020年 3月1日 至2020年 11月30日	自2019年 3月1日 至2020年 2月29日
売上高 (千円)	31,962,183	23,361,972	43,667,437
経常利益又は経常損失() (千円)	218,661	513,685	334,606
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	465,662	342,755	569,554
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	553,467	468,163	399,600
純資産額 (千円)	3,878,801	3,256,644	3,724,880
総資産額 (千円)	28,736,270	30,008,171	27,398,538
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	82.98	61.08	101.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.0	10.9	13.4

回次	第104期 第3四半期連結 会計期間	第105期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 9月1日 至2019年 11月30日	自2020年 9月1日 至2020年 11月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	9.24	4.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第104期第3四半期連結累計期間及び第104期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。また、第105期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における百貨店業界は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により営業を自粛したことに加え、インバウンド需要が激減する等、かつてない厳しい商況が続いた。

この間、主力の百貨店業において、お客様と従業員の安全・安心を最優先に大型集客催事を見直した他、4月中旬からは約1ヶ月間の臨時休業を行うなど営業面では極めて厳しい対応を余儀なくされた。

こうした情勢の中、感染防止対策を徹底する一方で、引き続き新しい「商品」と「企画」の開発による営業強化策に取り組んできた。

営業再開後、香林坊店では、1階フロアの化粧品ゾーンの改装を実施するとともに、秋口以降、各フロアにおいてショップの入替えを適宜行い、11月には、5階紳士服フロアに地元有力企業との協業による新ショップ「ティモネ・カナザワ」を開設した。また、11月に実施した「DEAN & DELUCA」をはじめ、北陸初登場の期間限定ショップを随時展開する等、顧客層の拡大と集客力向上に取り組んできた。富山店では、新しい生活様式が定着しつつある中、暮らし関連商品の提案を強化するとともに、11月には、1階フロアに新ショップ「サボン」を導入し、化粧品ゾーンの品揃えを強化する等、魅力ある売場づくりに努めてきた。

併せて、9月から「大和アプリ」のサービスを開始するとともに、お歳暮ギフトを中心にWebの受注体制の強化に取り組み、顧客の利便性向上とEC売上の拡大を図ってきた。

売上高については、上期の臨時休業が大きく響いた他、昨年の高岡店営業終了の影響もあり減収となったが、10月以降は前年実績を上回る推移となるなど回復基調となった。

一方、ホテル業については、宿泊部門は若干回復してきたものの、宴会部門の落ち込みが続き、極めて厳しい業績推移となった。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高233億6千1百万円（前年同四半期比26.9%減）、営業損失7億2千9百万円（前年同四半期は2億5千9百万円の営業利益）、経常損失5億1千3百万円（前年同四半期は2億1千8百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失3億4千2百万円（前年同四半期は4億6千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となった。

また、百貨店業の業績は売上高225億4千8百万円（前年同四半期比25.8%減）、経常損失2億5千7百万円（前年同四半期は1億5千9百万円の経常利益）となった。

ホテル業の業績は売上高2億9千9百万円（前年同四半期比70.5%減）、経常損失2億8千4百万円（前年同四半期は9百万円の経常利益）となった。

出版業の業績は売上高3億9千万円（前年同四半期比2.1%減）、経常利益1千5百万円（前年同四半期比82.8%増）となった。

その他事業の業績は売上高5億1千6百万円（前年同四半期比28.7%減）、経常利益は1千5百万円（前年同四半期比64.4%減）となった。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、300億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億9百万円増加した。

負債については、267億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億7千7百万円増加した。

純資産については、32億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千8百万円減少した。

（3）経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社企業グループは、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標を、売上高と営業利益としている。2020年度の通期連結業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき、売上高340億円、営業損失8億円を見込んでいる。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題については重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

該当事項なし

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,003,400	6,003,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,003,400	6,003,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月1日～ 2020年11月30日	-	6,003	-	3,462	-	1,151

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である2020年8月31日現在で記載している。

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 392,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,546,800	55,468	-
単元未満株式	普通株式 64,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,003,400	-	-
総株主の議決権	-	55,468	-

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大和	金沢市片町二丁目2番5号	392,100	-	392,100	6.53
計	-	392,100	-	392,100	6.53

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は392,295株である。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,721,576	3,539,775
受取手形及び売掛金	1,722,013	2,117,412
商品及び製品	1,496,645	1,580,922
仕掛品	16,910	44,038
原材料及び貯蔵品	42,939	42,197
その他	396,534	574,901
貸倒引当金	24,029	22,053
流動資産合計	5,372,589	7,877,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,455,684	23,315,401
減価償却累計額及び減損損失累計額	14,025,887	14,553,226
建物及び構築物(純額)	8,429,797	8,762,175
機械装置及び運搬具	773,630	777,483
減価償却累計額	674,230	688,814
機械装置及び運搬具(純額)	99,399	88,668
土地	8,265,525	8,265,239
その他	1,480,709	1,724,630
減価償却累計額及び減損損失累計額	994,216	1,071,850
その他(純額)	486,493	652,780
建設仮勘定	314,411	-
有形固定資産合計	17,595,627	17,768,863
無形固定資産		
施設利用権	1,572	1,572
ソフトウェア	33,113	29,789
無形固定資産合計	34,685	31,361
投資その他の資産		
投資有価証券	2,017,283	1,954,103
差入保証金	5,753,520	5,670,406
繰延税金資産	150,490	150,475
その他	132,389	130,790
貸倒引当金	3,658,048	3,575,024
投資その他の資産合計	4,395,635	4,330,751
固定資産合計	22,025,948	22,130,977
資産合計	27,398,538	30,008,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,695,835	2,821,896
短期借入金	4,408,504	5,139,874
未払法人税等	42,797	109,939
商品券	5,271,689	5,664,795
預り金	2,990,233	3,265,314
賞与引当金	69,377	53,370
ポイント引当金	208,253	193,261
商品券等回収損失引当金	497,223	524,537
店舗閉鎖損失引当金	33,975	-
その他	797,457	1,550,694
流動負債合計	17,015,347	19,323,681
固定負債		
長期借入金	3,690,392	4,356,994
繰延税金負債	606,855	587,094
再評価に係る繰延税金負債	353,427	353,427
退職給付に係る負債	1,429,972	1,438,532
資産除去債務	141,984	144,329
環境対策引当金	230,000	230,000
その他	205,678	317,466
固定負債合計	6,658,310	7,427,844
負債合計	23,673,658	26,751,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金	1,151,981	1,151,981
利益剰余金	1,512,637	1,855,392
自己株式	594,702	594,774
株主資本合計	2,507,342	2,164,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,412	180,054
土地再評価差額金	871,201	871,201
退職給付に係る調整累計額	61,290	40,874
その他の包括利益累計額合計	1,156,903	1,092,129
非支配株主持分	60,634	-
純資産合計	3,724,880	3,256,644
負債純資産合計	27,398,538	30,008,171

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
売上高	31,962,183	23,361,972
売上原価	24,548,877	18,361,404
売上総利益	7,413,306	5,000,567
販売費及び一般管理費	7,154,111	5,730,173
営業利益又は営業損失()	259,194	729,605
営業外収益		
受取利息	1,213	888
受取配当金	39,465	39,487
受取賃貸料	90,623	90,400
長期未回収商品券	232,253	278,157
持分法による投資利益	784	979
店舗閉鎖損失引当金戻入額	60,000	33,399
助成金収入	-	170,141
その他	4,360	14,459
営業外収益合計	428,700	627,913
営業外費用		
支払利息	91,444	98,642
減価償却費	80,611	80,638
商品券等回収損失引当金繰入額	249,924	192,481
その他	47,254	40,229
営業外費用合計	469,233	411,992
経常利益又は経常損失()	218,661	513,685
特別利益		
補助金収入	20,083	150,260
貸倒引当金戻入額	41,000	10,000
資産除去債務戻入益	260,305	-
工事負担金等受入額	130,178	-
投資有価証券売却益	1,499	-
その他	-	1,600
特別利益合計	453,067	161,860
特別損失		
固定資産除却損	43,921	9,381
原状回復費用	33,570	-
店舗閉鎖損失	26,800	-
その他	3,651	-
特別損失合計	107,942	9,381
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	563,786	361,206
法人税、住民税及び事業税	64,943	42,464
法人税等調整額	8,278	281
法人税等合計	56,664	42,182
四半期純利益又は四半期純損失()	507,121	403,389
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	41,458	60,634
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	465,662	342,755

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	507,121	403,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,124	44,358
退職給付に係る調整額	16,777	20,415
その他の包括利益合計	46,346	64,773
四半期包括利益	553,467	468,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	512,009	407,529
非支配株主に係る四半期包括利益	41,458	60,634

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし

(会計方針の変更)

該当事項なし

(会計上の見積りの変更)

該当事項なし

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、百貨店業において、営業再開後の6月以降は堅調な業績推移となっている一方、ホテル業においては、宿泊および宴会需要の落ち込みが続くなど、今後の収束時期等を合理的に予測することは困難な状況にある。

当第3四半期の四半期連結財務諸表作成時においては、当該影響が当面の間継続するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性および固定資産の減損損失等に関する会計上の見積りを行っている。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積りおよび仮定とは異なる可能性がある。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項なし

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当社企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

場所	用途	種類
富山県高岡市	店舗等	建物その他

店舗等については、継続して収支を把握している単位で資産のグルーピングをしている。

当該資産グループは、店舗を閉鎖したため、閉鎖時の帳簿価額26,800千円について、回収可能性が見込めないとして減損損失を計上した。

減損損失の内訳は、建物26,800千円であり、特別損失の店舗閉鎖損失に含めて計上している。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

該当事項なし

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
減価償却費	643,855千円	681,884千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項なし

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	ホテル業	出版業	計				
売上高								
(1) 外部顧客 への売上高	30,390,423	982,959	399,375	31,772,757	189,425	31,962,183	-	31,962,183
(2) セグメン ト間の内部売 上高又は振替 高	4,054	33,248	-	37,303	535,111	572,415	(572,415)	-
計	30,394,478	1,016,207	399,375	31,810,061	724,537	32,534,598	(572,415)	31,962,183
セグメント利益	159,376	9,962	8,361	177,700	42,417	220,117	(1,456)	218,661

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業及び飲食業を行っている。

2. セグメント利益の調整額 1,456千円は、持分法による投資利益784千円、未実現利益の消去等で 2,240千円である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	ホテル業	出版業	計				
売上高								
(1) 外部顧客 への売上高	22,545,836	277,477	390,908	23,214,222	147,749	23,361,972	-	23,361,972
(2) セグメン ト間の内部売 上高又は振替 高	2,700	22,151	-	24,851	368,487	393,339	(393,339)	-
計	22,548,536	299,629	390,908	23,239,074	516,237	23,755,311	(393,339)	23,361,972
セグメント利益 又は損失()	257,358	284,210	15,284	526,284	15,099	511,185	(2,500)	513,685

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業及び飲食業を行っている。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 2,500千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	82円98銭	61円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	465,662	342,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	465,662	342,755
普通株式の期中平均株式数(株)	5,611,676	5,611,231

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2【その他】

該当事項なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月14日

株式会社大和
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。